

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	5. 水質汚濁防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	環境保全課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
臨時	単独		2,340	7,377	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,419	9,717
本年度当初査定額	1,419	9,717

財源内訳	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	1,419						8,298
本年度当初査定額	1,419						8,298

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 有機塩素系化合物による地下水汚染の汚染機構解明調査のため、太田地区においてモニタリング調査その他調査を実施する。また、新町地区においては汚染地下水の揚水曝気による浄化対策及び浄化効果確認調査、上志津地区においてはモニタリング調査を実施する。</p>	<p>(事業の目的) 当市では水道水源の65%を地下水に依存している。また、地下水は世代を越えた共有の資源として保全していく必要がある。そこで、有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染機構を解明し、その浄化対策を実施することにより、地下水の保全を行うものである。</p>	<p>(事業の効果) 太田地区における機構解明調査を実施することにより、汚染源究明の基礎資料となる。新町地区において汚染地下水の揚水曝気による浄化対策を実施することにより、地下水質の改善が見込まれる。また、上志津地区において公共用水域への汚染物質の湧出状況等を監視する。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 汚染機構解明調査の実施にあたっては、汚染が地下数十mに存在していることから、汚染源の究明に時間及び費用がかかるとともに、完全な汚染浄化対策を実施するためには、10年以上の歳月と費用を要する。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	600	600	0
13	8,894	1,617	7,277
14	123	123	0
19	100	0	100

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	15	02	03	03	01	00	地下水汚染防止対策事業補助金	1,419	1,419	0	1,419
差引一般財源								8,298	8,298	2,340	5,958